わが国の最近 1 年間における教育心理学の研究動向と展望

発 達 部 門 (児童期まで)

乳幼児・児童期の研究動向

— そこから見えてきたもの —

桂 田 恵美子

(関西学院大学)

A Review of Psychological Studies on Children in Infancy, Early and Middle Childhood: What We Can Learn from It

Emiko KATSURADA

(KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY)

This paper is a review of studies on children in infancy, early and middle-childhood, published in *Japanese Journal of Educational Psychology*, *Japanese Journal of Developmental Psychology*, *Japanese Journal of Psychology*, *Japanese Psychological Review* over the last year (from July 2013 to June 2014) and *proceedings of the 56th annual meeting of the Japanese Association of Educational Psychology*. Studies reviewed represented seven content areas : cognitive development, social cognition, social development, interactions between children and their mothers, studies on parents, studies on educational practice, and studies on developmental disability. My personal comments including suggestions about future research were added to each study. After reviewing those studies, I particularly addressed the importance of collaboration between researchers and school teachers in education-related field studies and the impact of emotion on cognitive process as a future research direction.

Key Words : young children, middle-aged children, cognitive development, social cognition, social development

本稿では 2013 年 7 月から 2014 年 6 月までに『教育心理学研究』『発達心理学研究』『心理学研究』『Japanese Psychological Research』及び、『日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集』に発表された乳幼児・児童に関する研究論文、論文抄録を概観した。内容的に認知発達に関する研究、社会的認知に関する研究、社会性の発達に関する研究、親と子の相互作用に関する研究、親が研究対象となっている研究、教育実践に関する研究、発達障害児に関する研究の 7 項目に分けられた。それぞれの研究結果や研究手法について筆者の視点からコメントした。最後に、教育現場と研究者との協力体制、認知過程における感情・情動の影響など、本稿で取り上げた研究論文から見えてきたことについて論じた。

キーワード：乳幼児，児童，認知発達，社会認知，社会性の発達

はじめに

本年度は、昨年度の『教育心理学年報』がカバーし

た以降、つまり 2013 年 7 月から 2014 年 6 月までに発表された論文を概観した。昨年度にならい『教育心理学研究』『発達心理学研究』『心理学研究』『Japanese

Psychological Research』及び、『日本教育心理学会 第56回総会発表論文集』に発表され、かつ研究の対象が乳児、幼児、児童である研究、乳幼児・児童の親が対象になっている研究を選択した。

一年間の研究動向ということなので、研究のテーマが同じ、あるいは似ているものをまとめ、それぞれの研究論文に対して筆者の視点から展望も含めたコメントを加えた。テーマは、認知発達に関する研究、社会的認知に関する研究、社会性の発達に関する研究、親と子の相互作用に関する研究、親が研究対象となっている研究、教育実践に関する研究、発達障害児に関する研究の7項目に分けて整理し、その順番で述べていく。

認知発達に関する研究

認知発達に関する研究は多義にわたるが、この分野で同じあるいは類似のテーマのものは、ワーキングメモリに関する研究と分配に関する研究であり、本稿ではそれらを取り上げた。

ワーキングメモリに関する研究

湯澤・渡辺・水口・森田・湯澤 (2013) の研究はワーキングメモリの小さな子どもは学習遅延や発達障害のリスクを抱えることが明らかになっていることから、ワーキングメモリが相対的に小さい子どもたちの授業での学習行動を観察した。小学校1年生2クラス79名を対象に、まず、ワーキングメモリアセスメントを行いワーキングメモリが最も小さい子どもを各クラス3名選び、合計37時間の授業時間の行動観察を行った。観察は主に授業に参加しているかどうかということであり、具体的には、教師の指示に従っているか、教師の板書を写しているか、他の児童の発言を聞いているか、教師の説明(クラス全体に向けての発話)を聞いているかについての行動観察である。また、半年後(対象児が2年生になった時)、再び1～2時間の授業観察を実施し、この時は、ワーキングメモリが平均的な児童を各クラス3名選び、授業での行動を比較検討した。その結果、ワーキングメモリが相対的に小さい児童は平均的な児童に比べて少なくとも1つ以上の教科の授業での参加率が低かった。また、教科に関係なく、他児の発言を聞いていない、教師の全体に向けての説明を聞いていないことが明らかとなった。更にこの研究では、観察対象児の挙手行動の観察からワーキングメモリが小さい児童に対する支援方法を提案し、その支援方法がワーキングメモリの小さい児童だけでなく、他の児童にも有効であることが教師との検討会の報告

で明らかにされている。

この研究で特に興味深かったのは、ワーキングメモリアセスメント後に、観察対象となる児童を伝えると、いずれの児童も教師が以前から気になる子として認識している子どもであったことである。これは、ワーキングメモリが小さいことは学習活動においてリスクを抱えていることを支持するものである。ただ、気になったのは、ワーキングメモリとIQは関係があると思われるが、この研究ではIQは統制されていない。IQも測定し、それを統制した上でワーキングメモリが小さい児童を選ぶべきではないのかと疑問に思った。

もう一つのワーキングメモリに関する研究は渡辺・湯澤・水口 (2014) によるものである。ワーキングメモリには言語性と視空間性ワーキングメモリがあり、それぞれが算数の作問課題の問題解決とどの様に関連しているのかを検討した。小学校2年生と3年生各80名を対象に絵と式を提示し、絵を見て式に相当する作問をつくらせた。結果は、全体の数量で一部の数量が判明した時残りの部分の数量を求める「求補場面」では、言語性ワーキングメモリが高い子どもは低い子どもよりも式と絵の両方に対応した解答が多かったが、言語性ワーキングメモリが低い子どもは式と絵のどちらにも対応していない解答が多かった。しかし、視空間性ワーキングメモリの高低によるこのような差はなかった。一方、2つの数量の違いを求める「求差場面」では視空間性ワーキングメモリの高い子が低い子よりも式と絵の両方に対応した解答が多く、視空間性ワーキングメモリの低い子は式と絵のどちらにも対応していない解答が多いという結果であった。つまり、作問の求差場面と求補場面では言語性ワーキングメモリと視空間性ワーキングメモリが違った働きをしていることが明らかになった。この結果から、著者らは求差場面あるいは求補場面の解答を困難とする児童には違った支援アプローチが必要であるとしている。また、学年差から、言語性ワーキングメモリは3年生の方が大きく、視空間性ワーキングメモリには2年と3年の差はそれほど大きくないことが示唆された。

この研究はワーキングメモリを細分化し、それぞれの機能について明らかにしたものである。細分化されたワーキングメモリと学習における得意・不得意の関連が明らかにされると、この研究が示唆しているように子どもに対する支援も異なるものとなり、より効果的なものとなると思われる。今後は、異なるワーキングメモリの特徴を持つ子どもに対する異なる支援の効果を明らかにしていく必要があるだろう。また、算数

だけでなく、他の教科においても同様の結果が見られるのかを検討することが望ましい。ワーキングメモリの個人差と思考のパターンが明らかにされることにより、児童に対する学習支援の効果も汎化されると思われる。

尚、教育心理学会第56回総会では、このワーキングメモリと発達障害に関するシンポジウムが行われている（湯澤・齋藤・河村・湯澤・無藤, 2014）。そこでは、ある高等支援学校の職業支援についての実践事例の話題提供もなされた。また、藤本・山本・竹内・林（2014）は、ワーキングメモリを鍛える教材「触覚版ジャンケンメモリ」を開発し、その効果を検証している。塾の休憩時間を利用し、5人の小学生が、5ヶ月から9ヶ月程度このジャンケンメモリを行い、その前後に「数の逆唱」「音韻整列」のワーキングメモリ課題を実施したところ、その得点が上昇していた。つまり、この「触覚版ジャンケンメモリ」の効果が示された。しかし、被験者がたった5名であることやここで実施されたワーキングメモリ課題が上述の湯澤・渡辺ら（2013）の高い妥当性が示されたワーキングメモリアセスメントと同等なものなのかかわからないので、その効果にも疑問が残る。

分配に関する研究

津々（2013a）は自身の先行研究に基づき、均等分配方略（一巡方略、数巡方略、空皿方略）と報酬分配パターンの関係を検討する実験を実施した。対象は5歳児61名であった。課題は、2人の登場人物が星をつくり、その作業量がそれぞれ違う（3対1）という物語を紙芝居で提示し、ご褒美にアメがもらえるとことでアメを幼児に与え、一番良いと思うように2人の登場人物に分配することであった。物語は、総作業量が12と16の2種類あった。また、総作業量とアメの数が同じ等条件、総作業量より少ない少条件、総作業量よりも多い多条件の3条件が設定された。つまり、一人の幼児は6つの課題を行った。結果、総報酬量が少ない条件では、一巡方略で作業量にかかわらず同等に分配する平等分配が多く見られた。一方、多条件においては、平等分配では数巡方略を、作業量に応じて分配する公平分配では一巡方略を用いる幼児が多かった。

一巡方略または数巡方略を使うかは、幼児の処理できる数によるのだと思われる。実際、この実験でも、アメが4個の場合と8個の場合（どちらも少条件）では、平等分配をした幼児が圧倒的に多かったが、4個の場合は一巡方略が多く、8個の場合は数巡方略が多かったという結果が出ている。興味深いのは、総報酬量の

多寡により、分配パターンが異なるという結果である。これは、5歳児は作業量の差によって報酬に差をつけるという公平分配を知っているが、報酬量が少ない時にはそのような差をつけずに平等に分けるということを行っている。同じような状況で大人だとどのような分配をするのであろうか。大人については一切触られていないので、あくまでも推測であるが、5歳児と同じような反応ではないかと思われる。そうだとすると、5歳児の反応は、もしかしたら、大人（母親や幼稚園の先生）の反応を見ていて獲得されたものかもしれないと考える。今後、これらの分配パターンの発達的变化を見るのも興味深いと思う。

上記の研究においても興味深い結果として述べたが、総報酬量が少ない時には、ほとんどの5歳児が平等分配を行うことが明らかになった。また、幼児に理由を尋ねると「分け前が少ないと可哀想」のような感情に左右されていると思われる答えが多かった。そこで引き続き、津々（2013b）は、少条件での平等分配は感情に影響された結果なのかどうかを調べた。この実験では、67名の5歳児が対象となった。実験の手続きなどは上述の実験（津々, 2013a）とほぼ同じであるが、ここでは、総作業量は12だけとし、紙芝居における作業量の少なかった登場人物を泣き顔にした場面を設けたことが異なっている。つまり、ここでも幼児は6条件（ニュートラル場面と泣き顔場面×3総報酬量）の課題を行なった。また、幼児は最後に作業量の少ない人物がなぜ泣いているのかを尋ねられた。結果、ほとんどの幼児は泣いている理由を適切に答えられた。また、ニュートラル場面と同様に、泣き顔場面においても少条件（総報酬量4個）で、ほとんどの幼児（87.5%）が平等分配を行った。一方、多条件（総報酬量20個）で平等分配を行ったのは68.8%で、この差は有意傾向であった。この実験で示された結果は、泣き顔であるかどうかは分配パターンには影響せず、影響するのは総報酬量が多いか少ないかということであった。この結果は大変興味深い。一般的に幼児の感情発達は認知的発達より早いとされているので、幼児は感情に影響され、泣いている人物に多く分配するという逆転分配が多く見られるのではないかと予測したが、5歳児であっても感情に振り回されることなく、平等分配を行っていた。ここでもまた、果たして大人はどのような分配を行うのであろうか疑問に思った。大人の方がかえって感情に影響される割合は高いかもしれない。大人との比較も今後は是非して欲しい。

社会的認知に関する研究

社会的認知としては、乳児の顔パターンや顔の表情の認知に関する研究や心の理論に関する研究を取りあげた。

顔パターン、表情に関する研究

乳児が顔を好んで見るということは良く知られているが、Ichikawa, Tsuruhara, Kanazawa, & Yamaguchi (2013) は、それは乳児が単に顔パターンが上部により多くのパーツがある top-heavy パターンを好むからなのかを明らかにするために選好注視法を用いた実験を行なった。また、顔が好まれるのは、顔特有の動きによるものなのか、それともどのような動きでも良いのかについても明らかにすることを目的としている。前者の目的を遂行するために実験1を行った。ここでは、2ヶ月児と3ヶ月児各8名の合計16名を対象に、2種類の幾何学的なパターン（3つの四角を顔パターンに並べたものと3つの四角を上部に一列に並べたもの）を静条件と動条件に分けて提示した。静条件は2種類のパターンを動かない状態で提示し、動条件は3つの四角を250ミリ秒のスピードで垂直に縮めて行き、拡張して元に戻るという動きのある状態で提示した。動条件においては、まっすぐな状態と逆にした状態で提示した。その結果、乳児は動きのある方を好み、その条件下ではまっすぐな状態の方を好んだ。実験2では、別の2～3ヶ月の乳児8名を対象に、動条件での動きを顔特有の動きではなくするために、四角が水平に縮んで元に戻るという動きで提示した。結果は実験1と同じであった。つまり、乳児は動きのある方を好むが、それが顔のような動きでなくてもよいという結果であった。2～3ヶ月の乳児にとっては顔のように並べられたパーツが動くこと自体に興味をそそられよく見るということであった。しかし、論文中に示された動きの図によると、実験2のアニメーションは顔特有の動きではないとされているが、確かに実験1のアニメーションの方が顔パターンに近い動きであると思うが、実験2の方も顔の動きのようにも見える。顔特有ではないパターンの提示には、パーツ同士が離れたりくっついたりなど、明らかに顔の動きではない動きを提示する方が良かったのではないかと思われる。この研究結果からは、この年齢の乳児が単に動きを好むのか顔特有の動きを好むのかに関しては疑問が残る。

Ichikawa & Yamaguchi (2014) は乳児が微妙な表情を認知できるのかどうかを検証した。対象は32名の生後6～7ヶ月の乳児で、静条件と動条件の下で実

験を行っている。静条件では、微妙に怒った表情が1200ミリ秒提示され、動条件では、中性的表情に続き微妙に怒った表情がそれぞれ600ミリ秒ずつ提示された。この実験では familiarization-novelty 選好法が使われ、pre- & post-familiarization を含む3段階で構成されている。結果、静条件で微妙な怒りの表情が認知されたが、動条件では認知されなかった。著者らの別の実験では、喜びの表情に関して全く逆の結果が出ている。つまり、微妙な喜びの表情は動条件で認知され、静条件では認知されなかった。これらの結果を総合して、著者らは怒りの表情を読み取ることは危険な状況を認知することに役立ち、それ故に、乳児は微妙な喜びの表情よりも怒りの表情に対して敏感なのだろうと考察している。また、動条件で微妙な怒りの表情が認知されなかったのは、乳児の普段の生活において、徐々に怒りが表出されるという経験がほとんどないからだろうと考察している。確かに、一般的に乳児期において、怒りの表出は見ることはあっても、それが徐々に表出するのを見ることはほとんどないであろう。しかし、怒りの表情に敏感であるのであれば、このような微妙な変化をも認知しても良さそうである。今後、より経験豊富な年長の子どもの実験によって、この点を明らかにしていく必要がある。

上記2つの研究は実験内容や手法は違うものの、乳児の人の顔に関する認知という点において共通している。これらの結果から、生後間もない乳児にとっては、動きがより視覚的注意を引くことは明らかである。しかし、微妙な怒りの表情は動きがある方が注意を引かない結果であった。Ichikawa ら (2013) のパターンの動きも笑顔に見える動きであったので、もしかしたら、表情によって、動きが与える影響が異なるのかもしれないと思った。今後、色々な表情での実験が望まれる。

表情に関する研究としては、もう一つ、杓田 (2014) の幼児の感情の理解と表情表現に関する研究がある。この研究では、幼稚園の年中児23名と年長児21名に対して、感情を表す短い文章を読み聞かせ、主人公の気持ちを問うラベリング課題、その主人公の表情を描く描画課題、その主人公が各感情の時どのような表情をするか表現してもらう表情表現課題を行った。ここで用いられた感情は悲しみ、驚き、喜び、怒り、恐れの種類であった。感情理解を問うラベリング課題においては、年中児よりも年長児の得点が高く、感情別では、喜び、悲しみ、恐れの高得点が高く、それらの感情は正確に理解していたことになる。描画課題と表情表現課題では、学齢間による差はなかったが、

描画課題では、喜びと悲しみの得点が高く、表情表現課題では喜びと驚きの得点が高かった。また、各課題の関連では、描画課題と表情表現課題は有意傾向の相関が見られたが、ラベリング課題との相関は見られなかった。

この研究結果から、幼児期において、怒りの感情理解や表現が難しいことがわかる。これは Ichikawa & Yamaguchi (2014) の乳児が微妙な怒りの表情に対してより敏感であるという結果と相反する。著者は怒り感情理解得点が低かったという結果は先行研究の結果と異なることを認めており、それはこの研究で使われた怒りの物語がわかりにくかった為であると説明している。しかし、Ichikawa & Yamaguchi (2014) でも述べられていたように、怒りは喜びや悲しみに比べて、乳幼児の毎日の生活の中で経験する頻度は低いと考えられ、また、社会化において怒りの表出は抑制される傾向にあるため、怒りの感情理解や表出の困難につながっている可能性もある。怒りの感情理解に関しては更なる研究が望まれる。また、感情理解を測定するラベリング課題と表現課題の相関がなかったことや、表現課題では年長児で個人差が大きかったことから、年長児は照れを感じて表情表現を抑制する可能性があるとしているが、そうなると、今後、より良い方法を考えなくてはならないことになる。

心の理論に関する研究

東山 (2014) は、心的状態語の使用量と心の理論の関連を 5～6 歳児とその母親 53 組を対象に検証した。心的状態語の使用量の測定は、母子に図版を提示し、協力してストーリーを作成してもらい、その場面の分析から評定した。結果、部分的には心的状態語の使用と心の理論の関連は見られるが、相関は強いものでなく、一貫性もないことから、海外の研究結果とは異なり、心的状態語の使用量から心の理論を予測することは難しいと結論づけている。心の理論の発達には、それまでの相互作用の積み重ねが重要であると思われるので、心的状態語の使用量に関しては、この一時点での測定で十分なのか、また、母親のみとの相互作用で十分なのか疑問である。もっと、長期間の観察、母親だけでなく、子どもの周囲にいる人たちとのやり取りをも観察し、分析すべきであろうと思う。

佐藤・実藤 (2013) は、心の理論の獲得を測定する通常の誤信念課題に驚きを喚起する事象 (物体消失・出現マジック) を導入することによって子どもの誤信念課題における正答率が高まるかどうかを検証した。対象となったのは保育園の 3 歳児、4 歳児クラス合計 69

名であった。対象児は、このマジックを含んだ非合理的物体入替え課題、従来の誤信念課題である合理的物体入替え課題とスマーティ課題の 3 つの課題を行った。非合理的物体入替え課題では、子どもの目の前でエルモのパペットがカードを鍋に入れて去った後、鍋の蓋を開けてみると、中には紙製の花が入っているというマジックを見せた後に蓋をして、「エルモは鍋の中に何が入っていると思うかな?」という他者信念質問をする。他に、鍋の蓋を開ける前は対象児は何が入っているかと思っていたかを問う自己信念質問と今鍋に何が入っているかを問う現実質問の合計 3 つの質問が各対象児になされた。その結果、マジックを含んだ非合理的物体入替え課題において他の課題よりも他者信念質問の正答率が有意に高かった。また、自己信念質問においても、非合理的物体入替え課題の正答率はスマーティ課題の正答率よりも有意に高かった。

心の理論に関する研究としては、上述の東山 (2014) の研究の様に、心の理論と他の変数との関連を見る研究が多いなか、この研究は誤信念課題における幼児の認知に焦点を当てており、驚きを喚起することを含んだ誤信念課題を作成し実施して、そのような驚きが他者の視点を正しく推測することを促進するという結果を示したことは大変興味深い。この驚きには最初に入れた物の想起が含まれ、それ故に、驚きの前後関係が明確化され、驚きを経験していない者 (この研究ではエルモ) は驚きの後の物は知らないという認知から正答率が上がったのではないかと考えられる。著者らは考察において、本研究の結果は従来の誤信念課題のパフォーマンスが子どもの誤信念を表象し、それに基づいて推論する能力の有無を反映しているものではないことを強く示唆していると述べている。確かに、従来の誤信念課題は、本研究の驚きを含めた課題に比べると、誤信念の表象を導き難いとは言えると思うが、従来の誤信念課題を否定しきれるのかは疑問である。

古見 (2013) は、心の理論に関するこれまでの議論から、心の理論をも含むより包括的概念であるマインドリーディングという言葉を使い研究を進めている。この研究はすでに成人において見られたロールプレイングのマインドリーディングに及ぼす効果が児童期の子どもたちにも見られるのかを検討したものである。この研究での対象は小学校 3・4・5 年生合計 46 名と大学生 40 名であった。小学生には二次的誤信念課題、うそと皮肉の区別課題、責任性の理解課題の 3 つの心の理解課題が行われた。これら 3 つの課題全てに正答

した者を児童・高群とし、一つでも誤答のあった者を児童・低群として、成人（大学生）と比較した。児童と成人どちらにも施行した課題はコミュニケーション課題と呼ばれ、店長が店員（ウサギ）に棚の中の物を取るように伝え店員が物を取るというゲームである。店長と店員は見えている物がちがうので、正答するにはウサギの視点にたって答えなければならない設定になっている。つまり、コミュニケーション課題とはなっているが、マインドリーディング能力を測定していると言える。この課題では、対象者は事前にロールプレイを実施した群としなかった群にランダムに振り分けられ、その誤答率を比較している。結果、ロールプレイ群がロールプレイなし群よりも課題における誤答率が低かった。つまり、ロールプレイの効果が児童においても確認された。また、この課題における誤答率は心の理解課題とも関連があり、児童・低群、高群、成人の順で高かった。

ロールプレイの効果に関して、著者はどのような側面がプラスの影響を及ぼしたのかは未確認であるとしながらも、ロールプレイで店員のウサギが間違うという経験もしているので、そこで喚起されたネガティブ情動の経験が影響している可能性を挙げている。この説明は佐藤・実藤（2013）の驚きを含んだ誤信念課題において正答率が高くなるという結果の説明にもなるのではないと思われる。佐藤・実藤の実験においても、驚きという情動を経験している。この経験の有無が認知に影響している可能性があり、今後、認知とその認知過程で経験する情動に関する更なる研究が望まれる。

社会性の発達に関する研究

社会性の発達は広範囲にわたるので、ここでは社会性そのものを取り扱った研究、感情（情動）理解・表出、規範行動、集団排除に関する研究を取りあげた。

眞榮城・梅崎・前川・則定・上長・田仲・酒井（2014）は、子どもの社会性（コンピテンス：自己有能感と社会的受容感）の発達を見るために縦断研究を行っている。親のしつけとの関連において年長のきょうだいも含めて分析した。その結果、子どものコンピテンスは3歳時よりも4歳時に高くなり、親のしつけとの正の相関が見られ、親の養育態度がコンピテンスを高めることが示された。しかし、偏相関の結果は、同時期による相関のみであり、3歳時の親のしつけと4歳時の子どものコンピテンスの関連は出ておらず、因果関係は言えないのではないと思われる。また、子どものコンピテンスが親の評定によるもののみであることも問題点

であろう。この研究チームは同様のデータを使い、子どもの習い事とコンピテンスの関連も調査しているが、明確な結果は出ていない（梅崎・眞榮城・前川・則定・上長・田仲・酒井・酒井, 2014）。

感情（情動）理解・表出に関する研究では、近藤・林（2014）が感情音声の理解と表出について5歳児3名、7歳児4名に実験を行っている。喜び、怒り、悲しみ、驚き、平静の5感情について、表出課題（それぞれの感情を込めて無意味語を発話する）、模倣課題（音声刺激を模倣する）、理解課題（音声刺激がどの感情が込められていたかを推測する）を行った。理解課題において、怒りや悲しみの感情理解では5歳児と7歳児は同得点であったが、表出課題においては個人差が大きく、7歳児でもできない者が多かった。非常に興味深い実験であるが、発達を見るためには、もう少し年齢を下げた子どもも含めて欲しい。また、著者らも述べているように、人数が少ないので、もっと多くの子どもへの実験が必要である。

平川（2014）は怒りの主張的表出が幼児期・児童期においてどのように発達するのかを明らかにするために研究を行った。対象は幼稚園に通う年中・年長児と小学1年生であった。対象児には絵カードを使いお話を提示し、言語表出ができない時（「やめて」と言えない時）と言語表出ができる時（「やめて」と言う時）で、どのような表情をするかを3つの表情カードの中から選ばせた。結果、言語表出ができない時は年齢が上がるにつれて、怒りの表出が強かったが、言語表出ができる時は年齢による差はなかった。この結果から、年中児は怒りを表出するのは良くないという規範にしばられて、その表出が抑制されるが、年齢が上がるにつれてバランスを取りながら情動表出をするようになると著者は考察している。

この研究結果は幼児期から言語的表出と感情の表出の関係性を理解できるようになることを示している。怒りの情動表出は下手すると攻撃性につながるものであるが、言語による自己主張を教えることによって、怒りの表出は少なくなると考えられ、幼児期からの言語主張教育の重要性を示唆している。この研究では、子どもに状況を説明し答えを求めるという手法を取っているが、これが現実の場面での実際の行動とどのくらいの整合性があるのかということに疑問を持った。今後は実際の行動において怒りの主張的表出がどのように起こっているのかをも研究して欲しいと思う。

怒りと社会的スキルの因果関係の調査研究もある。寺坂・下田（2014）は、小学生を対象に学校での怒り多

次元尺度と社会的スキル尺度を用いて、10月と12月の2時点で測定し、その関連を調査した。その結果、怒りの中でも、敵意が後の社会スキル、特に仲間強化と規律性スキルを低めることが示された。怒り尺度の項目を確認できないので、はっきりしたことは言えないが、敵意において関連が見られたことから、怒りの表出と言うよりも、内に秘めた怒りなのではないかと思われる。いずれにせよ、怒りは社会的スキルにおいて良い結果をもたらさないことは明らかなようである。

規範行動に関する研究は山田・小泉・中山・宮原(2013)があげられる。彼らはまず、小・中学生の規範行動を簡便に測定できる尺度を作成し、その尺度を用いて小学3年生から中学3年生までの児童2,774名を対象にその発達の変化を調査した。作成された尺度は対人間での望ましい行動、対人間で遵守すべき行動、個人として遵守すべき行動の3因子19項目から構成され、併存的妥当性が確認された。発達の変化については、いずれの下位尺度においても学年が上がるにつれて規範行動が減少することが明らかにされた。また、男子の規範行動は女子よりも早い時期(小学校中学年頃)に減少することが明らかにされた。

この研究で明らかにされた規範行動の発達から、平川(2014)が考察していたように幼稚園児ではより規範にしばられているのではないかと推測されるが、行動面となると必ずしも幼い方が規範行動ができることも限らない。いつ頃から規範行動ができるようになるのかは興味のある研究テーマであり、年齢をもっと低めて幼稚園児からの規範行動の発達を明らかにして欲しいと思う。

規範行動にも関連があると思われる集団排除基準の発達の変化を取り扱った研究がある。長谷川(2014)は、集団から排除される5種類の他者(暴力的な人、手づかみで食事をする人、髪を緑色に染めている人、グループのメンバーと気が合わない人、毎日黄色い服を着る人)を設定し、集団のメンバーで遊びに行く私的集団と授業の課題で班として商店街に調査に行くという公的集団を設定して、対象者に場面を提示し、その人を排除すべきか、その理由、その人が変わるべきだと思うか等の質問に答えてもらう調査を行った。対象者は小学4年生、6年生、中学2年生、大学生合計255名であった。分析の結果、排除するかどうかの得点には学年差は見られなかったが、年齢が上がるにつれて、排除される人の特徴を区別して排除の判断をしていることが明らかになった。また、中学生を除いた全ての学年で公的集団の方が私的集団よりも排除を認めないことが明らかに

された。更に、年齢が上がるに従い排除する人の特徴の変容を求めなくなるということも明らかにされた。

山田ら(2013)の規範行動の研究では年齢が上がるにつれて規範行動が減少するということであったので、他者排除というのも反規範行動に含まれるので、特に公的集団における他者排除においては発達の変化が見られると予測したが、排除得点には発達の変化は見られなかった。この研究では、排除される他者に特異な特徴が含まれており、その点で規範行動とは違った意味になるのかもしれない。ただ、年少者では排除される他者の特徴をあまり細分化して排除の判断を決めていないという意味では、規範的と言えるのかもしれない。つまり、山田ら(2013)の結果と共通する。

集団排除に関連して、児童の仲間外れに関する研究もある。西野(2014)は日常ストレスが仲間外れを促進するが、居場所感がその関連を緩衝するという仮説モデルを検討した。小学校4・5年生604名を対象に質問紙調査を行い分析した。結果、4年生男子においてのみ日常ストレスが仲間外れを促進することが示され、5年生男子においてのみ居場所感が仲間外れを抑制することが示された。著者は、全体的には仮説モデルは支持されなかったが、可能性は一部確認されたとしている。しかし、女子においては全く結果が出ておらず、男女別のモデルを考える必要があるのではないと思われる。

松本(2014)は排除の反対の概念である友人の受容性に着目し、調査研究を行っている。小学校4・6年生342名を対象に個人の受容性、友人グループの排他性、他者との関わり経験、個人の性格について質問紙調査を行った。結果、女子の方が男子よりも、関わり経験高群が低群よりも受容性が高いことが明らかとなった。また、友人グループの排他性や個人の協調性や外交性が友人の受容性に関連していることが示された。しかし、この研究では4年生と6年生の発達的な変化は見られなかった。

この研究結果を踏まえると、上述の長谷川(2014)の研究においても、個人の性格や他者との関わり経験などを統制変数として入れることによって違った結果が得られるかもしれないと考えた。

親と子の相互作用に関する研究

親と子の相互作用を観察した研究は4篇あり、どれも乳児と母親の相互作用を観察している。ここでは、その4篇について見ていく。

石島・根ヶ山(2013)は、母子のくすぐり遊びに注目

し、その発達的変化を観察した。対象は生後約5ヶ月の女兒と母親であり、3ヶ月間にわたって観察した事例研究である。ここでは、普段の遊びの中に、好きなタイミングでくすぐり遊びをするように依頼している。録画したくすぐり遊びの相互作用を分析した結果、母親は初め通常のくすぐり行動を行っているが、生後5ヶ月26日でくすぐりの焦らし行動が起り、その後この行動は増加傾向にあった。くすぐり遊びの成功事例における諸行動の生起タイミングの図によると、母親のくすぐりの焦らし行動は実際にまだくすぐっているわけではないのに乳児のくすぐったがり行動を引き起こしている。そして、母親はその行動を一度やめ、再びくすぐり焦らし行動を行い、その後実際にくすぐるという行動に移っている。くすぐり焦らし行動の最中は乳児はどちらかというたくすぐり刺激源、つまり、母親の指先を見ているが、母親が一旦その行動を止めると母親の顔を見ているなど、このくすぐり遊びにおいて母子のコミュニケーションが起こっていることが分かる。著者らは、このようなくすぐり遊びにおける相互作用が相手の心的状態を理解する基盤的な体験となっていると考察している。しかし、くすぐり遊びはあくまでも遊びであり、この研究では必ずくすぐり遊びを入れるよう要請して発生している。自然発生的にはいつ頃から、どのくらいの頻度でくすぐり遊びが行われているのか、そしていつ頃この遊びは見られなくなるのかなどが明らかではないので、上述の考察には疑問の余地もある。また、遊びであるので、より刺激を強くするために子どもの予測を裏切るような行動パターンを見せる母親もいるかもしれない。そうになると、くすぐり遊びが果たして乳児が相手の心的状態を理解する基盤になっているのだろうか疑問である。しかし、このような遊びにおける行動パターンが毎日の養育における行動パターンにも反映されとなると、著者らの考察は頷ける。今後、くすぐり遊びにおける行動パターンと養育における行動パターンの関連なども検討して欲しいと思う。

蒲谷 (2013) は、母親が子どもの内的な状態に共感的に対応し、フィードバックを行う調律的応答が母親自身の内的作業モデルによってどのように異なるのか、また、子どもの気質にも注目し、どのような組み合わせで、調律的応答が行われやすいのかを検証した。対象は38組の生後5～9ヶ月の乳児と母親であった。相互作用は5分間のおもちゃを交えた自由遊びの間に5分間の準母子分離場面を含めた15分間で観察された。母親の内的作業モデルはECR-GOで、子どもの

気質はRITQ日本語版で判定された。分析の結果、愛着安定型の母親は子どものネガティブな情動表出に対して笑顔を伴った心境言及をするという応答パターンが多く見られた。一方、愛着不安定型の母親は無表情のまま単純応答するか、無言で笑顔を浮かべるなどの応答パターンが見られた。また、子どもの気質との組み合わせでは、気質的にむずかりやすい場合のみであるが、回避傾向の高い母親ほど子どものネガティブな情動表出に対して笑顔を伴った心境言及をしないという結果が得られた。

母親の愛着をECR-GOで測定することに対しては、成人の愛着測定具として世界的に用いられているAAIを使うべきではないかという議論が出てくるところである。しかし、AAIは実施、判定が煩雑な上、訓練を受けて認定された者のみ使用可能という制約もあり、使用が困難であるため、ECR-GOのような質問紙を使用するのも理解できるが、ECR-GOで測定される愛着はパーソナリティの側面が強く、AAIで測定される生育歴から明らかにされる無意識的なものも含む愛着とは異なることを頭に入れたうえでこの結果を解釈すべきであろう。いずれにせよ、安定した対人関係を形成できる特性を持つ母親は自分の子が泣いたりした時などでも、笑って子どもの気持ちを汲み取り、子どもにフィードバックするという応答パターンが多く見られ、回避やとらわれ傾向の強い母親とは違った応答パターンであったことは興味深い結果である。著者は、愛着の世代間伝達を踏まえて、このような安定型母親の調律的応答がその安定型の子どもの共感性の発達に寄与しているのではないかと考察している。この考察は理論的には納得のいくものであるが、是非とも実証研究にて明らかにして欲しい。

蒲谷 (2014) はまた、母親の調律的応答と「子ども表象」との関連についても研究している。この研究での対象者は生後5-11ヶ月の乳児とその母親40組である。調律的応答に関しては上述の研究と同様相互作用の行動観察から判定し、「子ども表象」に関しては子どもが生後3-9ヶ月時に実施したWMCIの回答から「子ども表象」産出困難感を測定した。結果、「子ども表象」産出中位群の母親は他の群の母親よりも子どものネガティブな情動表出に対して乳児の内面を映し出す心境言及を行いやすい、つまり、調律的応答を行いやすいことが明らかになった。著者はこの中位群の母親がどのようなワーキングモデルを持っているのか今後より詳細な吟味が必要と述べている。抄録のため、この「子ども表象」産出困難感が何を表している

のかよくわからないので、コメントのしようがないのであるが、単に「子ども表象」産出が容易であれば良いというものでもないようである。

上記の蒲谷 (2013 ; 2014) の研究では、乳児のネガティブな情動表出に対する母親の反応を観察していたが、岡本・菅野・東海林・高橋・八木下・青木・石川他 (2014) は、乳児のポジティブな情動表出も含む母親とのコミュニケーションにおいて、母親の代弁に注目して観察している。この研究では 12 組の母子を、出産 0 ヶ月から 15 ヶ月まで 3 ヶ月毎に観察を行い、そのデータを分析した。その結果、母親の代弁の頻度は 9 ヶ月頃にピークとなり、12 ヶ月時には減少するという発達の変化が明らかとなった。また、観察結果から代弁の機能を「子どもに合わせた代弁」「子どもを方向づける代弁」「状況への働きかけとしての代弁」「親の解釈補助としての代弁」の 4 つに分類している。前者二つは蒲谷 (2013 ; 2014) の研究における調律的応答に通じるものがある。つまり、母親はまだしゃべらない乳児に対して、ネガティブな場面だけでなく、様々な場面において子どもの発声や動きからその意図を読み取って言及するという調律的応答を行っていることが分かる。また、岡本ら (2014) は後者二つの代弁は親自身のための代弁であり、親の情緒調整的な機能を持つとしている。

蒲谷 (2013) の研究と岡本ら (2014) の研究を読んで、この代弁という行為にも母親の愛着特性の違いによる差異があるのではないかと考える。また、子どもの安定した愛着形成には母親の敏感な反応、適切な応答が影響している (Ainsworth, Blehar, Waters, & Wall, 1978) とされているので、こうした母親の代弁は敏感な反応、応答性に通じるものがあり、子どもの愛着形成にも影響するのではないかと考える。また、代弁が情緒調整的な機能を持つのであれば、他の養育行動にも関連してくると考えられ、今後、この代弁の個人差に注目した研究へと発展していくことを期待している。

親が研究対象となっている研究

子どもの環境の一つとして親の影響は多大なものである。乳幼児・児童を持つ親を対象とした研究を取り上げ考察した。親を主な研究対象とした研究は 3 篇あり、その内 1 篇は知的障害児を持つ親を対象としたものである。また、1 篇は子どもをも調査対象に含め、子どもへの影響を検討している。

子どもを含めた研究は、本島 (2013) の研究であるが、本島は家族の表出性に注目し、それが子どもの問

題行動にどのように影響してくるのかを検討した。家族の表出性とは家族内の言語的・非言語的な主なスタイルで、ポジティブかネガティブで測定される。対象となったのは 49 組の乳児を持つ母親で、家族の表出性、母親のうつ、乳児との相互作用から母親の感性、そして子どもの問題行動は CBCL で測定された。それぞれの変数は時期をずらして測定され (家族の表出性は子どもが 9 ヶ月時、母親のうつ、感性は 18 ヶ月時、子どもの問題行動は 30 ヶ月時に測定) 因果関係を検討している。分析の結果、家族のポジティブな表出性は母親の感性に、ネガティブな表出性は母親のうつに影響を与え、母親の感性は子どもの問題行動には影響していなかったが、母親の抑うつは子どもの内在化、外在化問題に影響していた。この結果から、家族の表出性は子どもの問題行動に直接影響はしていないものの、母親の抑うつ症状を介して子どもの問題に影響していると結論づけている。

この研究では、それぞれの変数の測定時期をずらし、因果関係を明確にしていることが評価できると思う。しかし、著者自身も今後の課題として述べているが、家族の表出性であるにもかかわらず、母親のみの評定であり、父親の評定も含めて、より客観的な家族の表出性にすべきではなかったかと思う。また、家族の表出性の関連として母親の抑うつと感性を取り上げているが、子どもの問題行動に関連があると思われる母親の養育行動なども取り上げ家族の表出性との関連を検討して欲しい。

加藤・黒澤・神谷 (2014) はリサーチ専門データベースに登録している父親・母親合計 1,000 名を対象に、「夫婦ペアレンティング調整尺度」の妥当性・信頼性を検証している。元々の尺度は、海外で作成された “Parenting Regulation Inventory” で、母親による父親の子育てに従事することへの促進と抑制の程度を測定するものである。それを翻訳、修正し、母親だけでなく父親も回答できるように日本語版を作成した。日本語版尺度は促進と批判の 2 因子から成る全 16 項目の尺度が作成された。その他に育児における協同感や夫婦関係満足度、父親の子育て関与度を測定し、妥当性を検討している。その結果、それぞれの尺度は中程度から弱い有意な相関を示し妥当性が確認された。内的整合性も分析し、信頼性も確認された。また、この研究では、末子の年齢を 0-5 歳 (乳幼児期)、6-11 歳 (児童期)、12-17 歳 (思春期)、18-21 歳 (青年期) の 4 群に分け、地域も 5 群に分け均等割付をしている。そして、夫婦のペアレンティング調整 (促進と批判) が

子どもの年齢によってどのように違うのかを検討している。その結果、母親の促進行動は思春期以降有意に減少し、批判行動も乳幼児期に比べて青年期では有意に少なかった。父親に関しては、促進行動は母親と同じであったが、批判行動は子どもの年齢による有意な差はなかった。更に、母親の性役割観との関連も見ているが、批判行動と有意な負の相関を示したが、相関係数は非常に低かった。

尺度作成において、このような地域性に偏りもない大規模調査を実施することは望ましいことと思われる。しかし、著者らも述べているように、ここで使用されているインターネット調査の登録者というサンプルの偏りがあるかもしれない。この研究では、末子が青年期の親も含んでいるが、果たしてそこまで入れる必要があったのかと思う。ペアレンティングの内容が、乳幼児期と青年期では全く違ったものであるのも、乳幼児期・児童期に絞り、より細かい子どもの年齢分類による差異を見る方が意義があったのではないかと思う。また、子どもの年齢を絞ることにより、この研究では明らかにされなかった性役割観との関連も明らかになる可能性がある。なぜなら、日本では、まだまだ専業主婦が多く、子どもが小さい内は、子育ては母親の役割という性役割分業がはっきりしているので、母親の性役割観がペアレンティング調整行動（促進と抑制）に影響してくるのは、子どもが小さい時に限られるのではないかと考えるからである。いずれにせよ、著者らも言っているように、今後はこの尺度を使い、夫婦間のズレなどに着目した研究が興味深いと思われる。

Kono & Mearns (2013) の研究は知的障害児を持つ親がストレスにどのようにコーピングをしているのか、その親たちの中でも、ある行動や認識に従事することはネガティブなムードを緩和するという信念 (negative mood regulation expectancies ; NMRE) を持つ親は子どもの障害の程度にかかわらずよりアクティブなコーピングをしていて、苦痛も少ないのではないかという仮説を立てて検証した。知的障害児を持つ親 106 名に対して NMRE、コーピング方法、苦痛症状に関する質問紙調査を実施した。分析の結果、対象となった親たちの苦痛症状得点は低く、あまり苦痛を感じておらず、親の年齢が高いほど苦痛症状得点が低いという負の相関が見られた。また、NMRE 得点も苦痛症状得点と負の相関が示された。しかし、NMRE 得点はコーピングとは何の関連もなかった。

知的障害児を抱える親ということで、高い苦痛症状得点を予想していたが、結果としてはあまり苦痛を感じ

ていない程の平均得点であった。これは、親の平均年齢が 56.7 歳で、子の平均年齢は 27.16 歳ということから、また、年齢と苦痛症状得点の負の相関から、この研究に参加した親たちが経験を積んだ養育者であることが原因ではないかとしている。しかし、対照群となる知的障害児を持たない親の苦痛症状得点が示されていないので、本当に知的障害児を抱える親たちがあまり苦痛を感じていないのか明確ではない。もしかしたら、使用した質問紙の性質上低く出た可能性はある。このような研究においても、対照群を持つことは非常に大切であると思われる。また、この研究の主目的である NMRE と苦痛症状との関連は明らかにされたが、これは知的障害児を抱える親という特別なサンプルのみに見られるのか、海外の研究で明らかにされているように一般のサンプルにも見られることなのか疑問が残る。その意味でも、この研究においては対照群を含めるべきであったと思う。

教育実践に関する研究

さまざまな教育実践がなされているが、ここでは論文として発表された 3 つの研究と学会発表された 2 つの研究を取りあげた。

植阪・光嶋 (2013) は小学校 6 年生の国語のクラスに俳句の鑑賞会を取り入れた授業の経過とその効果を報告している。従来の国語の授業における俳句の指導は名句の鑑賞が多く、俳句の代表的な解釈を知るだけの授業になってしまいがちであるとの問題点を指摘した上で、生徒に俳句を作らせ、それらの鑑賞会を実施した取り組みが報告されている。この授業では、短歌・俳句の形式や歴史の理解から始まり、創作のための技法の学習や生徒が作った俳句の推敲過程 (1 事例だが)、鑑賞会の様子などが述べられており、この取り組みが大変素晴らしいものであったことが理解できる。最後に考察として本取り組みの意義が述べられており、どれも賛同できるものであるが、裏付けが弱いものもある。例えば、この授業が自己、他者、郷土というものを再発見し、見つめ直す機会を子どもたちに提供したと述べられているが、これに関しては子どもたちからの感想などの裏付けがなく、実践者側の主観的な感想であることも否めない。こうした授業の効果や意義については、より客観的な裏付けが必要だと思われる。

吉野・山田・瀧ヶ平 (2014) の研究は音楽の授業に関するものである。研究 1 では、音楽鑑賞における演奏者の映像を見ることが音楽的感情評価に影響するのかどうかを実験的手続きにより検討している。研究参

加者は小学5年生77名と大学生21名で、それぞれを音響のみ条件と映像付き条件に分けて音楽鑑賞を行った後、尺度と自由記述により楽曲の感情価評定を実施した。その結果、尺度による評定では映像の効果は非常に限定的であり、小学5年生も大学生も同じような感情価評定であった。しかし、自由記述による評定（記述数やカテゴリー）では、小学5年生と大学生では全く逆の結果が示された。小学5年生では映像はマイナスの効果、大学生ではプラスの効果が見られ、これは5年生ではまだワーキングメモリの注意処理資源が十分に発達していないからではないかとしている。研究2では、小学4年生の音楽の授業で、一つのクラスでは必ず演奏者の映像を見せて楽曲を提示し（映像付群）、もう一つのクラスでは主に音のみで楽曲を提示し、最後に映像付きで提示するというやり方（音中心群）で音楽鑑賞の授業を行った。授業中の課題として「音楽の要素」や「連想した情景」など自由記述させ、楽曲や授業に対する興味度は質問紙で回答させている。その結果、楽曲や授業に対する興味度は全体としてクラスによる違いは認められなかったが、自由記述課題の分析（記述量・カテゴリー）では、全体的に音中心群の方がポジティブな結果であった。

著者らも言及しているが、測定が主に自由記述に基づいているので、国語力に左右される可能性が大である。しかし、二つのクラスの国語力の査定はなされていない。国語力だけでなく、学校の外で音楽の習い事をしている生徒の人数やこれまでの音楽の成績など、生徒の音楽についての背景などが二つのクラスで同じなのかなども明確ではない。実践的調査であるので、ランダムに群分けできない分、二つのクラスの間質性を明らかにすることは、必須である。その点が欠けていたことは残念である。しかし、音楽鑑賞における映像の効果が小学生と大学生では違うこと、小学生においては、音楽鑑賞に映像を付けることが必ずしも有意義ではないことを示したことは音楽教育の分野で意義があると考えられる。

道徳の授業での教育実践に関する研究が二つある。一つは小学6年生を対象として、仕事の社会貢献の側面を強調した授業を行い、生徒の仕事に対する価値観が変わるかどうかを調べたものである（三輪, 2014）。この研究では、授業の前後に生徒に抽象的な仕事観と具体的な仕事観について記述するという課題を与え、その内容を分析した。結果、授業前には仕事の社会貢献について述べていなかった生徒も授業後にはそれについて述べる者が増加していた。もう一つの研究は小学1年

生を対象とした社会的スキル教育の実践である（吉田, 2014）。授業（著者は介入と呼んでいる）の前後で社会的スキルについて質問紙調査を行った結果、介入前に社会的スキルが低かった児童の社会スキル得点が上昇したことが示された。両者とも学会発表のため、その要旨からは、授業の内容の詳細を知ることができないので、コメントが難しいのであるが、どちらも授業（介入）を実施した直後に子どもの査定をしているが、フォローアップと言われる、もっと長期的な変化（効果）を査定していない。特に、価値観やスキルなどは一時的変化であっては余り効果があるとは言えず、是非ともフォローアップデータを取って欲しいものである。

もう一つの実践研究は、授業以外での教師の子どもの関わりに関する研究である。角南（2013）は、34名の小学校教師に半構造化面接を行い、授業時間以外で子どものトラブルや問題行動に介入して、子どもが肯定的に変化した経験について語ってもらった。そのデータをグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析し、問題解決の教師の関わりとして「教師主体の解決方法」「子ども主体の解決方法」「受容的関わり」の3つに整理できることを示した。また、これらの分析から得られた下位カテゴリーなども含めて教師の問題解決について2つのモデルを提示している。これらのモデルがこれまでの教師の子どもの関わりを確認することや今後問題場面に取り組む場合の手がかりとなるという角南の考えには賛同できる。特に、子どもとの関わりがよくわからない新任教師の場合などは、このモデルは参考になるのではないかと思う。今後、新任の教師を対象に、このモデルの有効性の検討を試みて欲しいと思う。

発達障害児に関する研究

発達障害に関する研究は論文として発表されているものが3篇で、全て自閉症児を対象としたものである。学会発表では、自閉症とは限らず、発達障害児の学級環境や教師の理解についての研究もあるが、ここでは、論文との整合性を考え、発達障害児を観察した研究1篇を取り上げた。

狗巻（2013）は、自閉症児（女児；観察開始時2歳10ヶ月）と通園施設の保育者との相互作用を3年4ヶ月にわたり観察（録画）し、分析している。この女児の共同注意（指さしの理解とその産出行動）の発達に従い観察期間を3期に分け、それぞれの時期において、保育者のどのような働きかけが自閉症児の受容反応を引き起こすのかを分析した。ここでの保育者は特定の人では

なく、この自閉症児に関わったのべ9名の保育者である。分析の結果、3つの時期を通して、保育者の身体的接近・接触や玩具などを用いた働きかけがジェスチャーや言葉を用いた働きかけよりも子どもの受容反応をより多く引き起こしたことが明らかになった。また、子どもが興味・関心・要求を示す遊び道具を用いて働きかけたり（維持）、子どもの興味・関心を解釈した上で新しい遊びに発展させるなどの働きかけ（発展）が子どもの受容反応を多く引き起こした。このような保育者の働きかけと子どもの受容反応の関連は共同注意の発達段階において質的な差が見られ、発達に応じた働きかけが重要であることが示唆された。ここで示された自閉症児の受容反応を引き起こす保育者の働きかけは当たり前という結果であり、これらの働きかけは自閉症児にかかわらず、定型発達児に対しても言えることではないかと思われる。しかし、共同注意の発達に応じて同じ働きかけが質的に違った反応を引き起こしているという点は新しい知見であろう。

榎原（2013）は自身が関係支援の基礎を作るべく1年6ヶ月間関与した自閉症児（男児；関与開始時10歳5ヶ月）との関わり（介入）から、関係性の変容を軸に自閉症児の行動の変容を報告している。この事例においては、関与開始後6～8ヶ月で関与者がこの男児の愛着対象者となり、それに伴い、こだわりの頻度が減少したり、限定的ではあるが他者との関わりができるようになったりなど、男児の行動が変わったことが報告されている。この介入経験から、著者は関与者が自閉症児の愛着対象者として作用することの重要性を示している。また、その関与の仕方としては、対象児の不快な情動を起こさせないようにし、対象児優先の養護的な関わりを徹底したことが愛着形成へと導いたことが述べられている。

狗巻（2013）も榎原（2013）も事例研究ではあるが、両者とも自閉症児への関わり方に関して、その成功例を示しており、自閉症児の対応について参考になる。しかし、それぞれの対象児とその主要な養育者との関係性については一切報告されていないので、背景的な要因が全く統制されていないことになる。特に、榎原（2013）は関与者が愛着対象になることの重要性を述べているが、それには主要な養育者との愛着関係も影響してくると思われる。研究で述べられた介入だけで十分なのか、主要な養育者との安定的な愛着があったのかなどは明確ではない。いずれにせよ、両者とも事例研究であるため、今後のデータの積み重ねが必要である。

同じく自閉症児を研究対象としているが、李・田中（2013）の研究は上述の2つの研究とはテーマが全く異なっている。この研究は、文字のない絵本を見て物語を構成し、聞き手に伝えるという課題（フィクショナルナラティブ）を与え、構成の側面と行為の側面において、自閉症児（26名；8～19歳）と典型発達児（32名；7～19歳）を比較したものである。分析の結果、自閉症児は典型発達児よりもナラティブが短く、登場人物や場所、時間、行動状況、結果についての言及が少なく、登場人物間の関係を捉えていないことが明らかとなった。行為の側面では、ナラティブを行う際に聞き手を見る頻度数は小学生においてのみであるが、自閉症児は典型発達児よりも多かった。

前者の結果は従来言われている自閉症児の「心の理論」の理解の弱さと関連していると述べられており、別の側面（フィクショナルナラティブ）からこれまでの知見を裏付けている点で意義があると言える。後者の結果は従来言われている自閉症児は聞き手の理解状態を考慮しないということを支持しない結果であるとしている。しかし、この研究では子どもがストーリーを話す相手は大人であるということに注目したい。自閉症児は療育などで大人との関わりが多く、そうした日常生活が反映されて、聞き手を頻繁に見ていたとも考えられる。自閉症児の社会性という意味では、聞き手が同年輩であることが重要であるので、聞き手が同年輩の子どもである場合も同じ結果が得られるのか是非とも検証して欲しい。

自閉症児ではないが、何らかの発達障害を有し、支援が必要な幼稚園児の他児との関わりを観察した研究がある。司城（2014）は支援が必要な幼児4名を半年間、月2回の割合で参与観察を行い、各対象児と他児とのかわり場面をエピソードとして取り上げ分析した。特に、関わりの変化に注目している。観察期間の半年の間に、遊びへの興味が増加し、他児と関わりを持つようになったり、自分の思いと他者の思いの違いに気づいたりなどの変化が見られた例が報告されている。

上でも少し触れたが、発達障害児の研究は介入などを行う療育上の成果に関する研究が多い中で、発達障害を有する子どもたちが実際に幼稚園ではどのように過ごしているのかという研究は貴重であると思う。しかし、著者はこの変化の過程はその子どもへの支援の手がかりであると述べているが、具体的にはどのようなことを意味しているのか理解しきれない。もっと具体的にこの変化を捕らえて、どのような支援ができるの

か述べて欲しかった。

おわりに

本稿では『教育心理学研究』にとどまらず、『発達心理学研究』『心理学研究』『Japanese Psychological Research』及び、『日本教育心理学会第56回総会発表論文集』に発表された乳幼児・児童期の研究を概観し、その中でも共通するテーマのものを拾い挙げ、それぞれの研究について議論した。筆者の専門外の実分野も多々あり、それぞれのコメントについては専門家にとっては的外れと思われるものもあるかもしれないが、その点についてはお許しいただきたい。

分野ごとに整理して研究を見てきたが、どれも興味深い研究であった。特に、違った分野として取り上げた、乳児の顔認知の研究と情動表出の研究がどちらも“怒り”を取り扱っていた点は興味深い。また、感情理解の研究でも先行研究の結果と一致しなかったとして“怒り”が出てきた。このことは多数ある感情の中でも“怒り”は乳幼児・児童の世界において重要な感情であることを示唆していると思う。この“怒り”を共通項として分野の異なる研究が統合されるとより興味深い、意義のある研究に繋がるのではないかと思われる。また、今回取り上げた研究では、認知過程における感情・情動の影響を考えさせるものが多かった。例えば、分配行動における泣き顔、心の理論の誤信念課題に驚きを導入する、ロールプレイングによるマインドリーディングの効果など。これらはより深い人間理解に繋がる研究であり、今後、この種の研究が増えていくことを期待する。

本稿で取り上げた教育実践に関する論文3篇(角南, 2013; 植阪・光嶋, 2014; 吉野ら, 2014)は全て『教育心理学研究』に掲載されたものである。このような教育実践に関する研究は現場の教師の協力が不可欠であるが、この3篇を読むと、その協力体制が非常に良いことがうかがえる。教育実践に関する研究だけでなく、子どものワーキングメモリを取り扱った研究も学校側の全面的な協力があり、その協力体制の良さが論文に滲み出ている。教育現場側としては、さまざまな行事があったり、こなさなければならないカリキュラムがあったりなどで、筆者も経験していることであるが、研究への協力体制は必ずしも良いとは言えない。しかし、今回これらの実践研究を読んで思ったことは、研究によって実践者側に得るものがある場合(例えば、生徒に対する支援アプローチの提示など)、そしてそれが現場側が求めているものである場合、全面的な協力体制が

得られるのだらうということである。また、そのような研究が真に求められている研究なのかもしれないということである。しかし、研究には即実践には結びつかない基礎研究もあり、かつ、幼稚園や学校の協力が必要な場合も多々ある。そのような時には、研究者がそれらの基礎研究が学校現場においてもいかに重要であるかについて現場側を説得する必要があるのだらう。

上述したように教育実践研究論文は全て『教育心理学研究』に掲載されたものであるが、その他にどのような研究が掲載されているのかというと、今回取り上げた研究では、集団からの排除に関する研究と規範行動の発達に関する研究で、どちらも児童期を対象としている。本稿では取り上げなかった研究も児童期を対象とした研究であり、つまり、過去1年間乳幼児期を対象とした研究は全く掲載されなかったことになる。本稿で取り上げた乳幼児を対象とした研究論文はほとんど『発達心理学研究』に掲載されたものである。乳幼児の研究に関しては他に発表する場があるため、ほとんどの研究者がそちらに投稿してしまうのかもしれないが、一方で『教育心理学研究』においては乳幼児期に関する投稿論文の不採択率が高いとも考えられる。いずれにせよ、今後、『教育心理学研究』により多くの乳幼児研究論文が掲載されることが望まれる。

引用文献

- Ainsworth, M. D. S., Blehar, M. C., Waters, E., & Wall, S. (1978). *Patterns of attachment: A psychological study of the strange situation*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- 藤本浩一・山本利和・竹内伸宣・林 照子 (2014). 小学生におけるワーキングメモリ訓練教材の効果の検証—触覚版ジャンケンメモリ— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 228.
- 古見文一 (2013). ロールプレイ体験がマインドリーディングの活性化に及ぼす効果の発達の研究 発達心理学研究, 24, 308-317.
- 長谷川真里 (2014). 他者の多様性への寛容—児童と青年における集団からの排除についての判断— 教育心理学研究, 62, 13-23.
- 東山 薫 (2014). 心的状態語の使用量から心の理論を予測できるか?—日本人母子における言語的相互交渉からの検討— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 237.
- 平川久美子 (2014). 幼児期から児童期にかけての

- 情動の主張的表出の発達—怒りの表情表出の検討—
発達心理学研究, **25**, 12-22.
- Ichikawa, H., Tsuruhara, A., Kanazawa, S., & Yamaguchi, M. K. (2013). Two-to three-month-old infants prefer moving face patterns to moving top-heavy patterns. *Japanese Psychological Research*, **55**, 254-263.
- Ichikawa, H., & Yamaguchi, M. K. (2014). Infants' recognition of subtle anger facial expression. *Japanese Psychological Research*, **56**, 15-23.
- 狗巻修司 (2013). 保育者のはたらきかけと自閉症幼児の反応の縦断的検討—共同注意の発達との関連から— 発達心理学研究, **24**, 295-307.
- 石島このみ・根ヶ山光一 (2013). 乳児と母親のくすり遊びにおける相互作用—文脈の共有を通じた意図の読みとり— 発達心理学研究, **24**, 326-336.
- 蒲谷慎介 (2013). 前言語期乳児のネガティブ情動表出に対する母親の調律的応答—母親の内的作業モデルおよび乳児の気質との関連— 発達心理学研究, **24**, 507-517.
- 蒲谷慎介 (2014). 前言語期乳児のネガティブ情動表出に対する調律的応答と母親が抱く子ども表象との関連 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 234.
- 加藤道代・黒澤 泰・神谷哲司 (2014). 夫婦ペアレンティング調整尺度作成と子育て時期による変化の横断的検討 心理学研究, **84**, 566-575.
- 近藤綾子・林 安紀子 (2014). 感情音声の理解と表出の発達過程に関する研究 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 348.
- Kono, K., & Mearns, J. (2013). Distress of Japanese parents of children with intellectual disabilities: Correlations with age of parent and negative mood regulation expectancies. *Japanese Psychological Research*, **55**, 358-365.
- 李 熙馥・田中真理 (2013). 自閉症スペクトラム障害児におけるナラティブの特性—フィクショナルナラティブの構成と行為の側面に焦点を当てて— 発達心理学研究, **24**, 527-538.
- 眞榮城和美・梅崎高行・前川浩子・則定百合子・上長然・田仲由佳・酒井 厚 (2014). 子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(6)—コンピテンスの発達に影響を及ぼす養育態度ときょうだい環境— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 519.
- 杵田 恵 (2014). 幼児期における感情の理解と表情表現の発達 発達心理学研究, **25**, 151-161.
- 松本恵美 (2014). 児童期の友人関係における受容性に関する研究—友人グループの排他性・他者との関わり経験・性格特性との関連— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 525.
- 三輪聡子 (2014). 道德授業を通じた児童の価値観の変化—「社会貢献」をテーマとした授業に着目して— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 807.
- 本島優子 (2013). 家族の表出性と子どもの問題行動—母親の抑うつ症状と感受性を媒介として— 心理学研究, **84**, 199-208.
- 西野泰代 (2014). 児童の「仲間外れ」を規定する要因についての検討 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 265.
- 岡本依子・菅野幸恵・東海林麗香・高橋千枝・八木下(川田) 暁子・青木弥生・石川あゆみ・亀井美弥子・川田 学・須田 治 (2014). 親はどのように乳児とコミュニケーションするか—前言語期の親子コミュニケーションにおける代弁の機能— 発達心理学研究, **25**, 23-37.
- 榊原久直 (2013). 自閉症児と特定の他者とのあいだにおける関係障害の発達の変容(2)—主体的能力・障害特性の変容と特定の他者との関連— 発達心理学研究, **24**, 273-283.
- 佐藤賢輔・実藤和佳子 (2013). 非合理的事象は幼児の誤信念理解を促進するか—自己の驚きを手かがりとした心的状態の推論— 発達心理学研究, **24**, 348-357.
- 司城紀代美 (2014). 幼稚園において特別な支援を必要とする子どもの他児とのかかわり 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 306.
- 角南なおみ (2013). 子どもに肯定的変化を促す教師の関わりの特徴—修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる仮説モデルの生成— 教育心理学研究, **61**, 323-339.
- 寺坂明子・下田芳幸 (2014). 小学生における学校での怒りと社会的スキルの因果関係—交差遅れ効果モデルによる検討— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 230.
- 津々清美 (2013a). 5歳児の報酬分配における分配方略と総報酬量及び分配パターンの関係 心理学研究, **84**, 274-280.
- 津々清美 (2013b). 5歳児の報酬分配における総報

- 酬量と泣き顔の効果 心理学研究, **84**, 354-364.
- 植阪友里・光嶋昭善 (2013). 創作と鑑賞の一体化を取り入れた俳句指導—国語における新たな単元構成の提案— 教育心理学研究, **61**, 398-411.
- 梅崎高行・眞榮城和美・前川浩子・則定百合子・上長然・田仲由佳・酒井彩子・酒井 厚 (2014). 子ども期の社会性の発達に関する縦断研究プロジェクト(7)—子どもはいかにして習い事に出会いコンピテンスを育むのか— 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 520.
- 渡辺大介・湯澤正通・水口啓吾 (2014). 小学生による算数の作問におけるワーキングメモリの役割 発達心理学研究, **25**, 87-94.
- 山田洋平・小泉令三・中山和彦・宮原紀子 (2013). 小中学生用規範行動自己評定尺度の開発と規範行動の発達の变化 教育心理学研究, **61**, 387-397.
- 吉田和樹 (2014). 道徳授業を利用した社会的スキル教育の実践—小学 1 年生を対象として— 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 842.
- 吉野 巖・山田健一・瀧ヶ平悠史 (2014). 音楽鑑賞における演奏者の映像の効果—音楽心理学研究に基づく仮説の実践授業での検討— 教育心理学研究, **62**, 143-155.
- 湯澤正通・渡辺大介・水口啓吾・森田愛子・湯澤美紀 (2013). クラスでワーキングメモリの相対的に小さい児童の授業態度と学習支援 発達心理学研究, **24**, 380-390.
- 湯澤正通・齋藤 智・河村 暁・湯澤美紀・無藤 隆 (2014). ワーキングメモリ理論と発達障害—環境設定から学習・就業支援へ— 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 12-13.